

- ◆危ない 緊急事態条項
- ◆2・14 長野行動
- ◆学習会参加報告
- ◆甘利大臣 現金授受疑惑
- ◆宜野湾市長選結果
- ◆加盟組合紹介(全国税)

危ない 全権を政府に委任 緊急事態条項新設

下は、長野労連ニュースNo.446(2013年8月12日)掲載の記事です。

暴言 麻生氏「ナチズム肯定発言」 閣僚辞任を 首相は罷免を

麻生副総理・財務大臣は7月29日、ジャーナリストの桜井よしこ氏が理事長を務める「国家基本問題研究所」のシンポジウムで、次の発言をしました。

「(ドイツでは)ある日、気がついたら、ワイマール憲法もいつの間にかナチス憲法に変わっていた。だれも気がつかないで変わった。あの手口、学んだらどうかね」「靖国神社も静かに参拝すべきだ」など…

ナチス政権とその歴史的な罪悪を正当化する、許しがたい発言です。麻生氏は謝罪し閣僚を辞任し、安倍首相は、任命責任においてただちに麻生氏を罷免すべきです。

みなさん!麻生大臣発言(左参照) 覚えていますか?

◆発言は2013年夏。以降、安倍政権は、秘密保護法強行、戦争法強行と、国民の反対を踏みつぶし「戦争する国づくり」を進めてきました。そして、今ねらうのが、「緊急事態条項」を憲法に新設する「明文改憲」です。

◆ナチス党首ヒトラーは「全権委任法」を強行し、政府に立法権を与え、憲法に反する法律まで制定することを可能にしました。その正式名称は「国民と国家の苦境除去のための法」です。

◆安倍首相が「大規模災害のような緊急時に国民の安全を守るため」とし、憲法に新設しようとしているのが「緊急事態条項」です。災害や苦境に乗じて緊急事態を煽り立てる手法は、断じて許せません。

みなさん!「明文改憲=憲法改悪は、絶対許さない!」の声をあげましょう

平和と暮らしを守る行動へみなさんの参加を

「戦争法廃止署名」も配ります

貧困と格差をなくし、平和と暮らしを守る 2・14 長野行動

■とき: **2月14日(日)** ■会場: 高校教育会館大会議室(別館2F)

■日程: 【決起集会】10:00~ 【チラシ配布行動】11:00~12:30

裏面もご覧ください

★配布チラシ組作業2月12日(金)18:00~ 会場: 高校教育会館大会議室(別館2F)

原発再稼働NO! TPP撤退を

学習会に参加しました

★1/30 原発ゼロ長野県連絡会学習交流集会

「いま、あらためて見直そう！福島原発事故の問題点そして現状を」と題し、伊藤洋氏（福島県高齢期運動連絡会事務局長）が講演を行いました。多くの犠牲者を出した大震災からの復興は進んでおらず、放射能汚染の下 10 万人近い住民が避難生活を続けていると現状が語られました。交流では、参加者から原発再稼働 STOP の行動をさらに広げようと発言がされました。

原発再稼働反対、原発輸出反対の運動を進めましょう。

長野労連事務局次長 小林悟

★1/30 TPPでどうなる食と医療

「TPPと子どもの食事情」、「TPPと日本の医療」の講演は、多岐にわたる内容を相互に関連付けながら話が展開されて興味深い内容でした。この講演会を通して、TPPは私たちの社会と命を脅かすとんでもない条約だとの思いを新たにしました。あきらめていけない、おそすぎることなんてない、最後の特別報告で県農民連の方が訴えた通り、TPP反対のたたかいは、これからが正念場です。一人ひとりが、しっかりと学習し、反対のとりくみをさらに強めていきましょう。

長野労連事務局次長 久保田圭

2012年
衆院選自民党ホスター



担当大臣が口利き・現金授受疑惑 TPPから撤退を

甘利経済再生担当相が1月28日、建設会社から現金を受け取ったことを認め、閣僚を辞任することを表明しました。

甘利氏は、アベノミクス、TPPの推進役で、安倍内閣の主要閣僚です。

今回の辞任をもって、甘利氏の疑惑を幕引きにすることは断じて許されません。同時に、2012年に「TPP断固反対」とした公約通り、TPPから撤退すべきです。

宜野湾市長選結果は辺野古信任ではない

1月24日投票の沖縄県宜野湾市長選挙で、自民、公明両党推薦の現職が当選しました。政府は「従来通り進めたい」と辺野古への移設を強行する意向を示しました。信濃毎日新聞(2016.1.26)社説は、「反対を無視して工事を続けながらの言葉に説得力はない。基地負担が集中する現実を見据え、切実な訴えに耳を傾けることこそ求められる。」と指摘しています。



上写真：機動隊まで動員し、抗議する市民を排除。

加盟組合紹介

全国税労働組合長野支部長野分会

★「ゆとりと誇りの持てる職場」「信頼できる仲間の輪が広がる職場」を

年改まり少しでも、良いことが積み上げられるよう願わずにはいられません。

国税職場では課題が山積しています。①ITCの利用促進をと政府当局は機械化システム化を進めますが労働軽減には結び付きません。②法制度・税制も頻繁に変わります。一例ではマイナンバー制度創設による現場負担が増え、研修不足、手間不足など運用面での当局責任が欠落しています。③内部事務一元化、国税局・署間での広域化・集約化が進みます。現場では処理追加や変更が多くあり、労働の過密化や管理強化、短期業績主義の弊害がいよいよ進みます。

労働組合として、職場の仲間の悩み・要求・支持信頼を結集し広く連帯して安心安全な職場・社会を目指してきました。「ゆとりと誇りの持てる職場」、「信頼できる仲間の輪が広がる職場」の構築をスローガンに奮闘し、幾何の職場チェック機能を果たしてきました。他方で悪意ある当局と署長室から誕生した所以のある別組合の存在がいよいよ過大になります。一般に独善・隠ぺい体質は、職場と職員を劣化させ時には右傾化させます。悪貨は良貨を駆逐するとの言しばしば感じ入るのです。やわらかな心で殿を務めてまいります。

全国税労働組合長野支部長野分会